

# アメリカン・ボードと神戸女学院

理事長・院長 森 孝 一

本稿において私に求められていることは、二つあるように思われる。一つは、神戸女学院を設立し、第5代院長デフォレストまで、歴代院長を派遣し、理事会の中心メンバーを形成し、実質的に神戸女学院の運営を担ってきた「アメリカン・ボード」とは、どのような組織であったのかを紹介すること。もう一つは、アメリカン・ボードによる日本宣教において、神戸女学院はどのような独自性を持っていたのかを明らかにすることである。

神戸女学院には在米の支援組織として、Kobe College Corporation (KCC。現在の名称は Kobe College Corporation-Japan Education Exchange [KCC-JEE])がある。KCCは1920年に設立された在米の神戸女学院支援組織であり、アメリカン・ボードの後継団体と言えるものである。

KCC-JEEは現在も神戸女学院にとって重要な組織として位置づけられている。神戸女学院の寄附行為細則には、院長の選任、文部科学省の認可を必要とするものを含む寄附行為の重要な条文の改正については、理事会での決定の前に、評議員会だけでなく、KCCと「めぐみ会」(同窓会)に意見を聞かねばならないと定められている。これはKCCの前身であるアメリカン・ボードと神戸女学院の関係を反映したものであると言えるだろう。

アメリカン・ボード(American Board of Commissioners for Foreign Missions)の設立は1810年であった。1806年にウィリアムズ・カレッジ(Williams College)の学生6人が、通り雨を逃れて干し草小屋に駆け込んだあと、そこで祈りの会を持つことになり、将来、海外伝道を志すことを互いに語り合ったと言われている。

これが「干し草祈禱会」とのちに呼ばれるようになった。

彼らの何人かは1808年に創立されたアンドーヴァー神学校に進学し、1810年の会衆派教会(Congregational Church)のマサチューセッツ州の年次大会で、海外伝道に参入するための請願書を提出し、会衆派教会はこれを承認し、アメリカの会衆派教会の海外伝道組織であるアメリカン・ボードが設立された。アメリカにおける最初の海外伝道組織である。

それではアメリカン・ボードの設立には、どのような背景があったのだろうか。アメリカン・ボードが設立された1810年は、アメリカ宗教史においては「第二次大覚醒」(The Second Great Awakening)のまっただ中であつた。大覚醒とは、「その時代の全アメリカを巻き込んで起こる宗教復興運動」であり、現在までに4回の大覚醒が起こつたと言われている。第二次大覚醒の舞台は、開けつつあつたフロンティアであつた。

第二次大覚醒は1800年から1830年にかけて、フロンティアにおいて起こつた。第二次大覚醒によって、それまで弱小教派であつたメソヂスト教会とバプテスト教会は発展し、その後1960年代まで、アメリカにおける二大教派を形成することとなつた。それではアメリカン・ボードの母体であつた会衆派教会はどうだつたのか。

フロンティアへの拡大以前のアメリカは、大西洋とアパラチア山脈にはさまれた地域、すなわちニューイングランドに大半の人口が集中していた。このニューイングランドにおける中心的な教派であつたのが、会衆派教会とアメリカにおける英国国教会(アメリカ聖公会)であつた。ニューイングランドの北半分はピューリタン(会衆派教会)が中心、南半分は聖公会が中心であつた。すなわち、この二つの教派は、いわばニューイングランドにおける国教としての地位を築いていたので、わざわざフロンティアに出ていって、苦勞の多い開拓伝道を行う必要性を感じなかつたのだろう。会衆派教会と聖公会に見られるエリート主義的傾向が、フロンティアでの第二次大覚醒の熱狂主義を嫌つたことも、フロンティアに出ていかなかつた一つの原因であつたと思われる。

会衆派教会は教派全体としては第二次大覚醒に比較的冷ややかであつたが、

ウィリアムズ・カレッジが位置していたような、フロンティアに近い比較的内陸部においては、その地域全体に広まりつつあった第二次大覚醒の宗教的情熱の高まりの影響を受けていたことは十分に想像できる。「干し草祈禱会」の若者たちに見られるような宗教的情熱の発露に対して、会衆派教会はフロンティアではなく海外への伝道というかたちで、それに応えようとしたのだろう。

アメリカン・ボードが設立され、海外に宣教師が派遣され、ついには日本での伝道が開始された19世紀は、アメリカの対外政策としてはモンロー主義の時代であり、積極外交ではなく、ある種の鎖国政策がとられた時代であった。

ヨーロッパにおけるナポレオン戦争は、新生国家であったアメリカにも影響を与えた。ナポレオンのフランスとそれに対抗するイギリスは、どちらもアメリカを味方に付けようとアメリカに働きかけたが、アメリカはナポレオンのフランスと同盟を結びイギリスと戦った。戦争はフランスの敗北に終わり、その結果、1814年にはイギリス軍が首都ワシントン DC にまで攻め込んだ。この苦い経験を踏まえて、第5代大統領のモンローは1823年、モンロー主義を宣言し、アメリカにとっての外交の範囲を西半球(南北アメリカ大陸)に限定し、ヨーロッパとヨーロッパが植民地を拡大していたアジア、アフリカにはアメリカは関与しないと宣言した。その代わり、ヨーロッパ列強諸国も南北アメリカ大陸には干渉することのないようにという意味が込められていた。これは一種の鎖国政策であり、アメリカはモンロー主義という鎖国政策をとることによって、その間に、国力の増進を図ったのである。

アメリカがモンロー主義を放棄し、積極外交へ打って出たのは1898年のスペインとの戦争、米西戦争においてであった。米西戦争はアメリカの政治、外交、経済政策における転換点となり、海外伝道の分野においても、「福音の伝達から文明の伝達へ」という重大な宣教戦略の転換点となったのである。

外交政策としては内向きの時代に、アメリカン・ボードはそれとは反対に、積極的に宣教師を派遣していった。1812年のインドを皮切りに、ハワイ、パレスチナ(1819年)、西アフリカ(1830年)、東南アジア(1835年)、中国(1847年)、ミクロネシア(1862年)に宣教師を派遣し、1869年に日本への伝道を開始する。日

本への伝道が遅れた原因は、切支丹禁制が未だ解けていなかったからであろう。

アメリカン・ボードによる日本伝道の本拠地となったのは神戸と大阪であった。その理由は、横浜を中心とした関東地方には、アメリカン・ボードよりも10年早く、長老派教会による伝道がすでに開始されており、後発のアメリカン・ボードが入り込む余地がなかったからであった。

アメリカン・ボードによる神戸女学院設立の当初の目的は、日本における女性への伝道を担う女性伝道者の育成であった。しかし第2代校長(「院長」と呼び名がかわったのは第3代校長のブラウンの途中から)クラークソン(校長在任1879-1882年)はアメリカのリベラルアーツ・カレッジの一つマウント・ホリヨーク大学の出身で、伝道者養成よりも女性教育者の養成を目指した。クラークソンに続く第3代院長ブラウン、第4代院長ソールは、神戸女学院をアメリカの高等教育機関と同様の「カレッジ」とすることをめざし、カリキュラムと施設の整備に努めた。

ここでアメリカン・ボードがどのような基本理念の元に、神戸女学院での教育を行おうとしていたのかを、第3代院長ブラウン(院長在任1883-1899年)と第4代院長ソール(院長在任1899-1915年)がアメリカン・ボード本部に送った報告書と、アメリカン・ボード総幹事クラークの手紙を引用することによって明らかにしてみたい。

**ブラウン**「経営のためには、神戸女学院を日本人の管理下に委ねることによって日本人の資金面での協力を確保できるかもしれないが、その場合は、自分たちが享受している『高度なキリスト教教育の最高の理想を実現するためのより大いなる自由』と『摩擦のない状態』を放棄しなければならない。」(1889年)

**ブラウン**「神戸の女学校はボードの活動と関わりのあるすべての学校の中で唯一、完全に外国人の管理下にある。」(1892年)

ソール「高度の訓育の大切さ(を守るためには、)神戸女学院はミッションの管理下に留まるべきだ。他の学校では日本人クリスチャンが自らその経営に当たり、財政上大いに貢献しているが。」(1893年8月9日)

ソール「(今は)この学校を日本人の手に渡すときできない。女子教育は現在、あるべき状態にない。」(1893年11月8日)

クラーク総幹事「私は現行の計画の変更を望まない。アメリカのキリスト教理念に従って、婦女子のためのクリスチャン・カレッジの独創的な構想と目的を完成させよう。」(1893年12月11日)

第3代院長ブラウン、第4代院長ソール、そしてアメリカン・ボード総幹事クラークの以上の記述から読み取ることのできる、当時のアメリカン・ボードが目指していた神戸女学院における教育の基本理念は、最先端のアメリカ文明を日本の若い女性に伝えることであった。それは19世紀末のアメリカが、世界に対する使命と信じていた「世界に対する文明の伝達」と同じ流れにある意識であったと言えよう。神戸女学院はこれを疑うことなく、従順に受け入れ、アメリカ文明を身につけた「自律的な近代女性」の養成に努力したのであった。

神戸女学院は上記の教育目標を、高度な女子専門教育機関となることによって達成しようとした。政府は1899年に「文部省訓令第12号」によって、宗教系学校の教育から宗教教育を削除することを目論んだ。主なる標的はキリスト教主義学校であったことは明らかである。これに従わない学校に対しては、兵役免除などの特権を剥奪する強権を発動したために、キリスト教主義男子校を中心に、厳しい学校運営を強いられることとなった。

文部省訓令第12号に対する神戸女学院の対応は、非常に興味深いものであった。神戸女学院は特権としての上部学校への進学資格を剥奪されることを覚悟で、この訓令に従うことを拒否した。その判断の背景としては、訓令の10年前からカレッジ・レベルの女子高等教育を実際に行ってきたことへの自信があっ

た。政府のサポートがなくても、自前で十分に高等教育を行えると考えたのだろう。

神戸女学院は1909年に、専門学校令による専門部(現在の大学)として認可されることとなった。神戸女学院のカレッジ化は、すでに1890年にアメリカン・ボードによって正式に決定され、アメリカン・ボードのクラーク総幹事と中部婦人伝道会(Woman's Board of Missions of the Interior)会長のスミス夫人の相談により、そのための資金は中部婦人伝道会が出すことになっていた。

1865年に終わった南北戦争は、女性が社会参加する機会を増やすことになったと言われている。アメリカン・ボードも例外ではなく、1868年にアメリカン・ボード内の組織として、三つの地域に婦人伝道会(Woman's Board of Missions)が設立された。明治9年(1876年)から大正13年(1924年)までの神戸女学院の『経常費年度別表』には、「米国シカゴ婦人伝道会社よりの寄贈金額」とあり、神戸女学院の経営の大半を支えていたアメリカン・ボードからの支援は、実質的には中部婦人伝道会からの支援であったことが分かる。

1907年には中部婦人伝道会の勧めで、神戸女学院は規約を定め、アメリカン・ボードの承認を得て理事会を設置する。その際の規程には、「院長の任免は中部婦人伝道会の同意を必要とする。院長以外の理事は中部婦人伝道会が選任する。会計はミッションの会計が兼任する。日本人理事を認める」となっており、当時、神戸女学院の経営は実質的には中部婦人伝道会によってなされていたことが分かる。

1918年、キリスト教6教派共同のキリスト教主義女子大学として、東京女子大学が設置された。神戸女学院にも専門部を廃止して新大学に合流するよう誘いがあったが、アメリカン・ボードの日本ミッションと中部婦人伝道会はこの申し出を拒否し、神戸女学院は独自に女子高等教育機関として発展する道を選んだ。神戸女学院は専門部を大学部と改称し、「本物の女子大学」を設立することを目指すこととなった。

1920年には中部婦人伝道会のなかで、とくに神戸女学院を積極的に支援しようという理事たちを中心に、キャンパス移転も含めて、専ら神戸女学院を支援

するために、Kobe College Corporation (KCC)が設立された。

第5代院長デフォレストの時代に、神戸女学院は神戸から現在の西宮市岡田山にキャンパスを移転することとなった。土地の購入代金は同窓会である「めぐみ会」が募金して集めたが、ヴォーリズ設計の校舎建設の費用はすべてKCCが募金で集めた資金によって賄われた。KCCは1929年までに、目標の70万ドルの募金を達成し、神戸女学院は1933年に岡田山へ移転した。

神戸女学院はアメリカン・ボードによって設立され、とくに中部婦人伝道会からの財政的支援によって運営され、それがKCCに引き継がれた。これまで見てきたように、実質的には神戸女学院はアメリカの支援団体によって財政的に支えられ、教育の面においても実権を握っていたのは宣教師たちであった。

このことは同じアメリカン・ボードによって設立された同志社や梅花女学校と比較すると、神戸女学院の顕著な特徴であると言えるだろう。梅花女学校の設立にはアメリカン・ボードの宣教師も関わったが、設立者の中心であった澤山保羅は「自給主義」を掲げ、海外のキリスト教団体からの支援を拒否したために、設立後の早い段階からアメリカン・ボードとの関係は切れることとなった。

同志社英学校(のちの同志社大学)はアメリカン・ボードの準宣教師であった新島 襄によって設立されたが、設立1年後に、廃校となった熊本洋学校からの俊才30数名が学生として加わり、のちの同志社の基礎となった。「熊本バンド」と呼ばれる人びとである。彼らはのちに同志社と日本における会衆派教会(日本組合基督教会)の中心人物となっていたが、アメリカン・ボードの宣教師達とはことごとく対立した。対立の中心は、宣教師達が無意識的に持っていた「アングロサクソン文明至上主義」(アメリカ文明至上主義)であり、それ以外の文明を下に見る文明理解であった。もう一つは宣教師達の古色蒼然としたキリスト教理解であった。新島の死後、第2代同志社社長兼校長となった小崎弘道はアメリカン・ボードからの独立を志向し、アメリカン・ボードは同志社から宣教師達を引き上げ、財政的援助も限定的なものとなった。

梅花女学校、同志社と比較すると、神戸女学院とアメリカン・ボードとの関

係は終始、アメリカン・ボード主導であったと言える。これをどのように評価すればいいのかは、今後の研究に委ねたいが、第3代院長ブラウンが述べたように、アメリカン・ボードが世界各地に設立した学校の中でも例外的に、終始、アメリカン・ボードの管理のもとに運営された学校、それが神戸女学院であったことは確かであろう。